

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		児童生徒自立支援事業						予算事業名		児童生徒自立支援事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市生徒指導相談員設置規則 教育委員会規則第 1 号					
				10	01	03	11	経常経費							
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きした市民を育む地域を目指そう 地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり 安心して学べる学校づくりの推進						事業の区分		主要事業					
								担当課係等		学校教育課 指導課					
		事業期間								継続 (昭和63年度～ 年度)					
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
生徒指導相談員（週3日勤務）2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。								教育支援センターや適応指導教室は、県内全ての市町村に設置されており、利用者は年々増加している。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
問題を抱える児童生徒の減少・相談員の質の向上								問題を抱えている児童生徒							
【令和 5年度 事業内容】								【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】			
生徒指導相談員（週3日勤務）2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。								生徒指導相談員（週3日勤務）2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。				生徒指導相談員（週3日勤務）2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。また、結城南中学区内に教育支援センターを新設する。			
■事業費															
				R03年度		R04年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	2,025	2,818								
歳入計（千円）				2,025		2,818									
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）									
	07	報償費			1,777		2,440								
	10	需用費			158		179								
	11	役務費			90		199								
歳出計（千円）（A）				2,025		2,818									
伸び率（％）						39.16									
備考															

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	教育支援センターフレンド「ゆうの木」における相談実施件数	件	目標	3,000.00	3,000.00	3,000.00
			実績	5,362.00	0.00	0.00
	生徒指導相談員助手	人	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	4.00	0.00	0.00
成果 指標		件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		人	目標	5.00	0.00	0.00
			実績	4.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	登校できない児童生徒や相談件数は増加傾向にあり、必要性は非常に高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	よりよい方向に改善している児童生徒も見られる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	令和3年度途中から生徒指導相談員助手の勤務時間を増やしたが、今後も利用を希望する児童生徒は増加すると考えられる。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	設置場所が市内北部に位置しているため、南部の児童生徒が利用しにくい状況にある。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	成果を測る指標の設定が難しい。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	南部地区の児童生徒が利用しやすいように、南部地区に同施設を増設することが望ましい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
不登校児童生徒の解消は、簡単に実現できるものではない。長期的な計画のもと継続した指導・支援が必要である。今後も学校・関係機関との連携を密にして、当該児童生徒の指導・支援に取り組んでいきたい。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
不登校児童生徒の出現率は、今後ますます高まると考えられる。保護者や学校からのニーズも高く、南部地区への増設などさらなる相談体制の充実を図っていきたい。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 児童生徒の不登校の要因が多様化し、その数は年々増加傾向にある。保護者や関係機関との連携はますます重要であり、相談体制の充実が必要であると考え。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。